

■ Corporate Profile ■

第 68 期 年次報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成21年3月31日

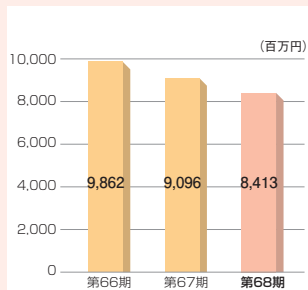


日本出版貿易株式会社

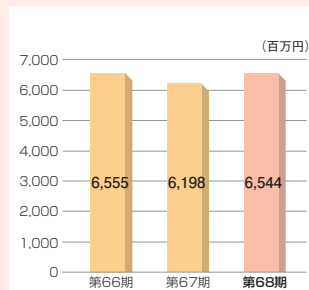
証券コード：8072



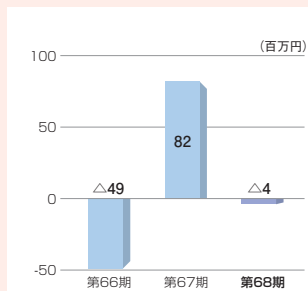
売上高



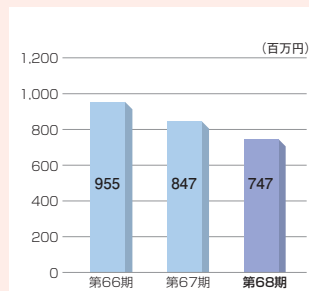
総資産



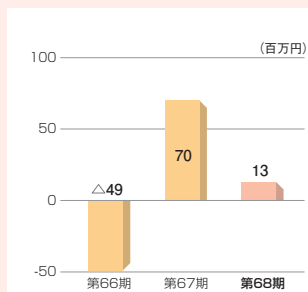
経常利益



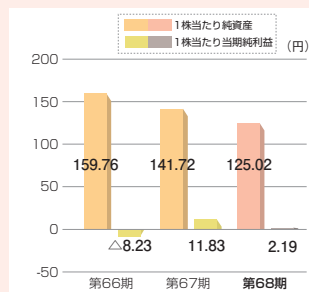
純資産



当期純利益



1株当たり純資産と1株当たり当期純利益





経営理念

私たちは文化事業を
通じて
国際社会に貢献します

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、関口晴生の後任として日本出版貿易株式会社 代表取締役社長に就任いたしました。

はなはだ微力の身ではございますが、社業の発展に全力を傾注いたします所存でございますので、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

さて、当期は、世界経済が未曾有の金融・経済危機に直面し、わが国でも多くの産業で大幅な減収減益となりました。

このような中、当社は連結売上高84億1千3百万円(前期中6億8千3百万円減)、営業利益3千6百万円(前期中1億2千9百万円減)、経常損失4百万円(前期中8千6百万円減)、当期純利益1千3百万円(前期中5千7百万円減)という結果となりました。

厳しい経営環境下でも、当社および当社グループは、利益率の確保、経費削減をつねに目標に掲げ、堅実に営業活動を行ってまいりました。

今後も、全社員参画のもと制定した「私たちは文化事業を通じて、国際社会に貢献します」という経営理念を胸に、社員、経営陣一丸となってより一層事業に邁進する所存でございます。

株主の皆様には、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長 **大野 利夫**



Q

第68期の業績について概要をお聞かせください。

A

厳しい状況の中でも、成長の種をまくことができました。

第68期は、世界的な経済危機の影響を受け、残念ながら満足のいく結果を出すことができませんでした。しかし、その中でも、国内の出版事業では同業他社の自己破産によって新たな洋雑誌の取り扱いがはじまり、国内シェアを拡大することができました。この点は非常に評価しています。

音楽ソフトを取り扱う音響事業では、音楽配信や音楽離れなどの影響で国内の拡販が難しい状況にあります。当社ならではの商品開発とターゲットに的確に響く商品の取り扱いを心がけ事業を展開しています。9月以降は、リーマンブラザーズの破綻の影響により、とくに米国の消費マインドが低下し、音楽ソフトの輸出売上が思うように伸びませんでした。音響事業としてみれば、第68期はかなり厳しい局面でした。

雑貨事業では、音響事業が厳しくなるのを予想し、音響商品の関連グッズなどを販売し、売上げの向上を図ってきました。その成果は徐々にあらわれてきており、堅実に伸びています。ステーションリー、ファンシー商品の輸出も好調で、採算性が上がってきています。

Q

社長就任1年目の抱負をお聞かせください。

A

採算性重視の経営に取り組みます。

厳しい経営環境の中での社長就任となりましたので、なんとかこの状況を打開できるよう、第69期は採算性を重視した経営を行いたいと考えています。各課、各事業部、小さな単位から採算性の向上を図れる体制づくりを計画しています。

また、これは経営理念にも通じることですが、当社には、創立以来世界中のお客様との長いお付き合いによって築き上げた信頼

関係がありますので、とにかくその方々のご期待に添えるよう努力していきたいと思っています。社員には、お客様を大切に、そして商品を大切にする気持ちを忘れず営業活動を行ってほしいと考えています。

当社では女性社員も多く活躍していますので、さらに女性の力を十分に活かせる体制をつくっていくことも意識しています。海外の取引先には女性の担当者も多いので、海外出張も頻繁に行い女性同士ならではのコミュニケーションで新たな信頼関係を築いてもらいたいと思っています。

Q

第69期の経営方針を教えてくださいませんか？

A

各事業部の商品を相互に販売できる体制をつくります。

当社には、書籍を取り扱う出版事業と音楽ソフトを取り扱う音響事業がありますが、今後はターゲットとなるお客様を相互に取り込んでいきたいと考えています。たとえば、音楽ソフトをご購入していただく際に音楽やファッション関連の雑誌も同時に購入していただけるような工夫はこれからまだまだ可能です。そのようにして、各事業部の商品をお互いにうまく売っていき、販売のバリエーションを増やしていきたいと思っ



ています。

また、海外におきましては、サンフランシスコ、ロサンゼルス、ハワイ、パリ、ロンドンにある子会社を活用して日本語教材の普及をさらに進めていきたいと考えています。海外での日本語教材の需要は、厳しい経済状況の中でもおかげさまで落ちる傾向にはありません。ですから、今後は海外の各店舗と本社とのつながりをさらに深め、海外店舗の営業力をつけていきながら、日本語教材の拡販を目指します。

そのための取り組みのひとつが、10月に、米国現地法人JPT AMERICA, INC.の社内に設立した「JAPAN LANGUAGE CENTER(ジャパン・ランゲージ・センター)」です。海外では、日本のアニメーションやマンガなどのポップカルチャーが若者の間でとても人気があり、日本語学習熱が高まっています。当センターの設立により、日本語教師、大学書店および一般書店などへ日本語教材を安定的に供給し、日本語教育の支援と発展を図りたいと考えています。また、本社でもオリジナルの日本語教材をつくったり、あるいは共同出版をしたりして、海外で売りやすい商品を開発していく予定です。



また、経費削減についても、引き続き取り組んでいきます。第69期には、国内における洋書の物流体制の見直しを図っていく予定です。現在は物流業者の方にすべておまかせしているのですが、経費がかさむ上、クオリティの維持も課題となっています。自分たちで工夫して運営していけるものは、積極的に取り組んでいくべきだと考えています。

Q 第69期に向けて新たな取り組みなど
ありましたら、教えてください。

A ウェブを活用した拡販に、
積極的に取り組みます。

「JAPAN LANGUAGE CENTER」では、ウェブを活用した販売体制をグレードアップしようと考えています。とくに米国ではウェブの活用がとて盛んで、インターネット販売の売上げも増えています。そのような状況を受け、本社では海外のインターネット販売に向けた商品を探し出し、海外へどんどん供給していきたいと考えています。

国内では、インターネット販売を行っている得意先で当社の輸入音楽ソフトを取り扱っています。また、出版事業では、同業他社の販売サイトで「TIME」などの洋雑誌の年間定期購読の申し込みを受け付けています。当社としては、今後もより一層ウェブを活用していく必要があると感じています。

Q 株主の皆様へ、
メッセージをお願いします。

A 採算性重視の経営により、
全力で復配を目指します。

3期続けて無配という結果には、大変遺憾に思っております。第69期は採算性を重視した経営によって、できるだけ早く配当していきたいと考えています。

経営状況は第68期に比べ落ち着いてきました。とくに運送料金と同程度の料金がかかっていた航空燃料のサーチャージが、4月から廃止になりますと、輸出入における運送費はこれまでの半分近くにおさえることができます。また、円高傾向も緩和されてきましたので、第69期の外部環境は比較的落ち着いているだろうと見ています。

株主の皆様には、今後とも当社を温かく見守っていただき、末永いご支援を賜るよう、お願い申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国に端を発するサブプライム住宅ローン問題による世界的な金融危機の深刻化により株価下落や急激な円高を招き、個人消費、設備投資など実体経済は大きく後退しました。9月以降は国内外の需要が急速に減退したため、企業収益が大幅に悪化する状況となりました。特に輸出事業を中心とした製造業は大幅な減産や設備投資の抑制を余儀なくされ雇用調整の動きは社会的な問題となり、生活防衛意識の高まりによって個人消費も低迷するなど、景気の減速がさらに強まってまいりました。

このような状況の中で、当社は出版物の輸出事業の利益

率の確保、同業他社が経営破綻した洋書事業の市場拡大、音楽配信等の影響により売上減少が続いている輸入音響ソフト事業の経費削減と効率化を目標に事業展開を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は84億1千3百万円(前年同期比7.5%減)となりました。営業利益は洋書事業の経費が大幅増となり3千6百万円(前年同期比78.2%減)となりました。経常損失は為替差益を計上したものの支払利息・有価証券運用損を計上した結果、4百万円(前年同期は、経常利益8千2百万円)となりました。当期純利益は貸倒引当金戻入額を計上した結果、1千3百万円(前年同期比81.5%減)となりました。

出版物事業

海外大学図書館への輸出売上は9月以降の急激な円高の影響と、米国における公立・私立大学の予算縮小により受注減がありました。利益面においては比較的堅調に推移いたしました。和書籍・雑誌の輸出売上はアジア向けが好調に推移したものの欧米をはじめとした他の地域は消費低迷の影響により低調でありました。しかしながら日本語学習教材は米国の子会社をはじめとして英国・仏国でも堅調に推移しております。一方同業他社が経営破綻した英語教科書を中心とした洋書の国内販売は外国雑誌・ペーパーバックの取扱いを新たに開始し、売上高は大幅な増加となりましたが、英語教科書の売上は予想を下回りました。また、市場拡大のため採用した社員の人件費、配送にかかる営業費が予想を大きく上回り利益面におきましては低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は55億9千4百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は7千3百万円(前年同期比62.7%減)となりました。



不動産賃貸事業

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、今期も年間を通して満室を維持し堅調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メソンは1月より全館一括賃貸契約を解除し当社が直接経営することになりましたが業績は堅調に推移しました。

その結果、当部門の賃貸収入は1億7千7百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は9千8百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

音響及び雑貨事業

輸入音響関連商品の売上高は音楽配信・ネット販売・洋楽離れの影響による減少傾向が継続し低調に推移いたしました。ただしクラシックは減少幅が小さく利益率が高いため堅調に推移しました。売上高を確保するため旧譜のベスト版を廉価で販売したり、アマゾンをはじめとしたネット販売業者への販売さらに雑貨・玩具類の商材を拡販する等の施策を強化してまいりました。一方で営業費の削減を徹底して行った結果利益面では堅調に推移いたしました。輸出音響関連商品の売上高は米国の消費低迷の影響を最も大きく受ける結果となり大幅な減収減益となりました。また、円高の影響により米国地域だけでなく欧州・アジア地域も低調に推移いたしました。雑貨商品の輸出売上も円高・消費低迷の影響により同様な結果となりました。その結果、当部門の売上高は26億4千1百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益は4千9百万円(前年同期比14.4%減)となりました。



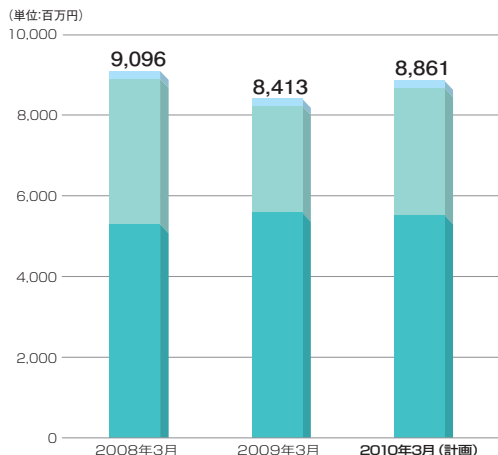
次期の見通し

次期以降のわが国の経済は、世界的な景気後退の影響を避けられず、極めて厳しい状況になることが予想されます。また、為替の不透明感については貿易を主業務とする当社及び当社グループにとっては懸念されるところです。このような経営環境の中で、当社及び当社グループといたしましては人口の減少が続く日本よりも可能性が大きい

輸出出版物の拡販を目指してまいります。具体的には出版物の潜在市場であり、売上拡大が見込めるアジア地区へ積極的にセールス活動を行なうとともに、世界中に広まっている日本語学習書の需要に応えるため世界各地で行なわれている展示会等への参加を積極的に進めてまいります。また、米国を中心に販売している学術雑誌・学術書籍についても欧州・豪州市場への拡販に注力してまいりたいと考えています。さらに英語教科書を中心とした洋書の国内販売につきましては幸いにもネット販売の影響が少ないため、市場拡大の可能性は十分あると考えております。一方、外部環境の変化によって厳しい状況にある輸入音楽関連商品事業におきましてはネット販売を行っている得意先との関係を強化すると同時に、当社及び当社グループでしか提案できない商品の開発に力を入れてまいります。さらに、全社的に一層の経費節減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期の連結業績は、売上高88億6千1百万円、営業利益1億9千8百万円、経常利益1億5千4百万円、当期純利益9千2百万円を予想しております。



- その他
- 音響ソフト・雑貨
- 出版物

海外第二事業部

日本の学術資料を海外の研究機関・研究者に。

海外第二事業部の仕事

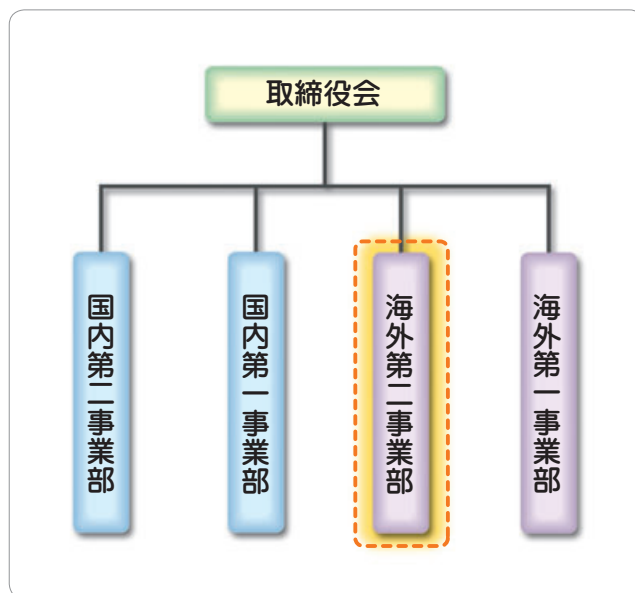
海外第二事業部の業務は、雑誌部門と書籍部門で構成されています。雑誌部門は、国内学術団体(学会)の発行する和文・英文の学術雑誌(学会誌)をはじめ、国内出版社の発行する定期雑誌を海外の大学図書館等へ販売する業務を行っています。また、書籍部門は、国内学術系出版社の研究書籍を中心として、おもに米国の日本研究機関、大学図書館への販売を行っています。最近では、学術資料データベースのオンライン商品、また海外で注文を集めている日本のComic関連商品や映画関連のデジタル商品も積極的に取り扱いを始めています。

事業部目標

ここ数年堅実に営業利益確保を達成しておりますが、今後も継続的に利益確保を達成するためにも、取引先の拡大を避けられない局面を迎えています。業績は、現在米国の取引先との業務が大きな比重を占めています。毎年3月から4月に開催されますAAS(米国アジア学会年次総会)への参加はすでに10数年を数え、米国取引先との綿密な業務関係を保つためには欠かさないものとなっておりますが、今後はヨーロッパ、オセアニア地域への更なる業務拡大を目指し、EAJRS(European Assoc. of Japanese Resource Specialists)やEALRGA(East Asian Library Resources Group of Australia)への参加も積極的に進め、これらの地域での新規取引先の掘り起こしを積極的に行っていきます。

目標に向けた戦略

日本発の学術資料の海外向け窓口としての認識のもと、海外の「日本研究」機関が必要とする学術資料を迅速に、仕入・発送す



る事を業務の基本と考えています。

各種に亘る学術資料の入手のため、当社仕入部門を海外営業部門に取り入れ、迅速な商品の入手・発送を目指していきます。また、当事業部より担当者をサンフランシスコに駐在させ、米国取引先との業務上の連携を保ちながら、新規取引先の開拓にも取り組んでいきます。

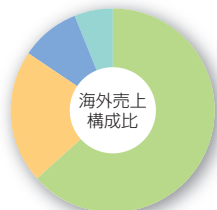
国内の学会・出版社に対しましては、日本国内だけの販売業務に留まらず、当社を窓口とする海外への積極的な販売活動の企画提案を行っていきます。

今後もこの分野におきましては、海外取引先だけでなく国内学会・出版社からも絶対的な信頼を得られる営業活動を行っていきます。

海外の状況

海外売上高

連結売上高に占める
海外売上高の割合



2,346百万円

27.9%

■ 北米	17.7%
■ ヨーロッパ	5.9%
■ アジア	2.6%
■ その他の地域	1.7%

※上記数値には海外図書館等への売上を一部含みます

今回は、米国子会社JPT AMERICA, INC.を紹介します。当社は1979年9月にJP TRADING, INC.をカリフォルニア州プリズペーン市に設立し米国での営業拠点として活動してきました。この間、企業業績は順調に推移し最近では本社への利益配当が出来るまでに成長致しております。取扱い商品は設立時の日本伝統工芸品や日本関連英文書中心から、時代の変化に対応した商品構成として日本語教材、日本の書籍・雑誌、ファッショングッズ等に特化しております。又、成長著しい分野である日本語教材の営業強化と拡販の為に2008年10月に「JAPAN LANGUAGE CENTER」を設立しました。2009年は設立30周年の記念すべき年となります。JP TRADING, INC.の社名は30年前に決められており現在の会社形態、事業内容や時代背景に適したネーミングであるかを検討致し、又、会社のブランド力の構築と新しい市場での展開を図り今後の事業の拡大と会社のイメージを高める為に社名を2009年1月1日付で「JPT AMERICA, INC.」に変更致しました。2009年6月17日付で現在の営業所（バーリンゲーム市）はサンフランシスコに移転の予定です。

異文化交流の架け橋になるJPTの国際ネットワーク

当社及び当社グループは、創立以来、わが国の優良出版物をはじめ、伝統文化的な雑貨や玩具などを、世界の国々で活躍する日系在留邦人、日本研究機関、日本人学校などへ輸出するとともに、海外からも優良出版物を輸入してきました。現在、こうした輸出入は、当社と海外主要拠点に配置した当社の子会社、関連会社などを結んだ国際ネットワークを通じて、活発に行われています。



JPT EUROPE LTD.

住 所

C/O Mitsukoshi
Dorland House
14-20 Regent Street
LONDON SW1Y 4PH
ENGLAND

事業内容

ロンドン三越内で店舗運営。日本の雑誌・書籍、ステーショナリー、ギフト商品などの小売販売と日本語学習教材、英文書の卸販売を行っています。

CULTURE JAPON S.A.S.

住 所

101 bis, quai Branly
75740 Paris Cedex 15
FRANCE

事業内容

パリの日本文化会館において、日本語教材を中心とした日本の書籍、雑誌、伝統工芸品などの小売販売を行っています。



(株)日貿出版社

住 所

東京都千代田区
猿楽町1-2-2 日貿ビル

事業内容

水墨画、書道、陶芸など、日本文化に関する出版物の企画・製作・発行を行っています。



HAKUBUNDO, INC.

住 所

1600 KAPIOLANI BLVD., SUITE #121
HONOLULU, HAWAII 96814
U.S.A.

事業内容

ハワイ全土をカバーする拠点として、日本の書籍、雑貨のほか、日本語教材・文具などの卸および、小売販売を行っています。



JPT AMERICA, INC.

住 所

477 Littlefield Avenue
South San Francisco, CA 94080
U.S.A.

事業内容

米国現地法人はサンフランシスコ本社、ロサンゼルス営業所が事業展開を行っており、主力取り扱い商品は出版物全般、日本語学習教材、ステーショナリー、ファッショングッズなどとなります。



LA Office

住 所

C/O I-LOGISTICS(USA)CORP.
1830 205TH STREET
TORRANCE, CA 90501
U.S.A.

2010年ショパン生誕200年特別企画

タチアナ・シェバノワの 「ショパン・ピアノ独奏曲全集(10枚組)」

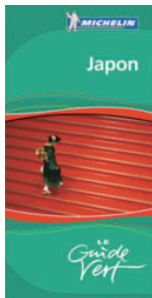
2008年録音、価格15,000円

弊社で日本総販売権を持つポーランドのDUXレーベルから2010年のショパン生誕200年を記念して10枚組みの特別企画Boxが発売となりました。この全集の特徴は、ほぼ作曲年代順の並び順収録となったことにより、ショパンのスタイルの変遷や、同じ時期に書いていた作品のことがわかりやすい構成になっています。タチアナ・シェバノワはピアノ・ファンにはおなじみのポーランドを代表するショパン弾きの一人として国際的に有名です。モスクワ出身のシェバノワは、モスクワ音楽院附属中央音楽学校でタチアナ・ケースネル、モスクワ音楽院でヴィクトル・メルジャノフに師事し、1969年には「プラハの春」国際音楽コンクール第1位、1976年、スイスのジュネーヴ国際音楽コンクール第1位、1980年、ショパン国際ピアノ・コンクールではダン・タイ・ソンに次いで第2位を受賞、同時にショパン協会からの2つの特別賞（ポロネーズ賞、協奏曲賞）も受賞し、一躍世界にその名を知られることとなります。



ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン 2009(フランス語版) MICHELIN GREEN GUIDE/ LE GUIDE VERT JAPON 2009 価格3,200円(本体)

ミシュラン・ガイド東京(レストラン&ホテル)の取扱いに続き、この度、グリーンガイド・ジャポン(フランス語)版の取扱いを開始いたしました。2008年に日本を訪れた外国人旅行者数は835万1600人に達しその内、フランス人旅行者は14万7600人であり、対前年比較で7%も増加しています。本書は日本政府観光局(JNTO)の協力を得て刊行され、41点の地図と案内図、地域図、観光地とホテル・レストラン(日本語で表記)の所在地を入れた30点の都市図で構成されています。また、予算に応じて選べる宿泊施設やレストラン、店舗、喫茶店、運動施設やレジャー施設の紹介など350のお薦め箇所が満載されています。9月には同書の英語版が刊行予定、11月にはミシュランガイド京都・大阪(英語版)の刊行が予定されており、弊社が扱うミシュランガイドシリーズから目が離せません。



©MICHELIN2009

ドラえもん日本語教材

以前はサブカルチャーとして扱われていた漫画は、海外での人気と知名度により、現在では日本を代表する文化としての地位を確立しました。それと共に各出版社からは漫画で学ぶ学習書が多く出版されるようになり、今後もその流れは進むと思われまます。弊社が業務の一部として輸出に力を入れている日本語学習教材も例外ではなく、以前であれば文字で埋め尽くされていた教科書も、現在は挿絵や可愛いイラストが多く入るようになりました。そのような流れの中、とうとう日本を代表する漫画のキャラクターが使われた日本語教材が誕生しました。小学館から2月に発売された「ドラえもんのだどこでも日本語」です。こちらの副教材は、内容に「ドラえもん」をふんだんに使い、日本語学習者が飽きずに学習を続けられるように工夫を凝らしています。教材に使用されている漫画もこの教材用に藤子プロによって新たに書き下ろされ、日本語学習者が無理なく漫画を使って学べるシステムになっています。内容も本格的で、中級レベルの学習者を対象にして日本の文化を学習しつつ言語習得ができる内容となっています。弊社では北米を中心に海外向けに輸出を開始、順調に売り上げを伸ばしています。現在、海外の日本語学習者の学習動機がビジネスから文化習得へと変化しています。特に漫画の影響が大きく、漫画に関連した教材が今後求められると思われまます。市場が様変わりする中、弊社も市場の変化に対応できる商品を充実、供給してまいります。



©藤子プロ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流 動 資 産	4,080	3,947
現金及び預金	639	554
受取手形及び売掛金	2,131	2,176
有価証券	63	80
たな卸資産	—	958
1 商品及び製品	1,069	—
繰延税金資産	80	92
その他	114	125
貸倒引当金	△18	△39
固 定 資 産	2,462	2,251
有形固定資産	1,551	1,570
建物	355	369
土地	1,178	1,178
その他	18	21
無形固定資産	70	72
投資その他の資産	839	608
投資有価証券	561	406
繰延税金資産	246	185
その他	69	48
貸倒引当金	△38	△31
資 産 合 計	6,544	6,198

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

Point 1

商品及び製品(前期は、たな卸資産)

前期より1億1千1百万円の増加となりました。
大学等への来年度向英語教科書の春季販売と当期の後半より開始した洋書販売での新規事業への取組のため一定の在庫確保を図り、商品及び製品が増加しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流 動 負 債	4,801	4,600
支払手形及び買掛金	1,482	1,416
短期借入金	2,591	2,625
返品調整引当金	22	21
その他	705	537
固 定 負 債	995	750
社債	50	—
長期借入金	313	140
再評価に係る繰延税金負債	424	424
退職給付引当金	120	91
その他	87	94
負債合計	5,796	5,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	65	65
利益剰余金	109	96
自己株式	△5	△4
株主資本合計	470	457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△258	△183
繰延ヘッジ損益	△38	△52
土地再評価差額金	618	618
為替換算調整勘定	△44	6
評価・換算差額等合計	277	389
純資産合計	747	847
負債純資産合計	6,544	6,198

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	8,413	9,096
売上原価	6,856	7,479
売上総利益	1,557	1,616
販売費及び一般管理費	1,521	1,451
営業利益	36	165
営業外収益	24	11
営業外費用	64	93
経常利益又は経常損失(△)	△4	82
特別利益	14	27
特別損失	1	11
税金等調整前当期純利益	8	98
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△6	25
2 当期純利益	13	70

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3 営業活動によるキャッシュ・フロー	110	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	9
現金及び現金同等物の増加額	86	27
現金及び現金同等物の期首残高	579	551
現金及び現金同等物の期末残高	665	579

Point 2 当期純利益

前期に比べ5千7百万円(81.5%減)の減益となりました。前年9月以降の急激な円高の影響による輸出売上高の減少、音楽配信等の影響による輸入音響関連商品売上高の減少と英語教科書等の流通業務の効率化を図り外部事業者に業務委託したことによる初期費用の増加等が要因となり、減益となっております。

Point 3 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が2千8百万円減少し、仕入債務が8千5百万円増加したことにより当期では営業活動によるキャッシュ・フローが1億1千万円の増加となりました。

■ 連結株主資本等変動計算書(要旨) (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	300	65	96	△4	457	△183	△52	618	6	389	847
連結会計年度中の変動額											
当期純利益	—	—	13	—	13	—	—	—	—	—	13
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△75	13	—	△50	△112	△112
連結会計年度中の変動額合計	—	—	13	△0	12	△75	13	—	△50	△112	△100
平成21年3月31日残高	300	65	109	△5	470	△258	△38	618	△44	277	747

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



■ 単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流 動 資 産	3,916	3,754
現金及び預金	606	503
受取手形	2	24
売掛金	2,125	2,179
その他の流動資産	1,200	1,088
貸倒引当金	△18	△40
固 定 資 産	2,651	2,434
有形固定資産	1,545	1,559
無形固定資産	70	72
投資その他の資産	1,034	802
資産合計	6,568	6,189
負債の部		
流 動 負 債	4,781	4,571
固 定 負 債	994	748
負債合計	5,776	5,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	65	65
利益剰余金	110	123
自己株式	△5	△4
株主資本合計	470	485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△258	△183
繰延ヘッジ損益	△38	△52
土地再評価差額金	618	618
評価・換算差額等合計	321	383
純資産合計	792	868
負債純資産合計	6,568	6,189

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 単体損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	8,104	8,786
売上原価	6,739	7,378
売上総利益	1,364	1,408
販売費及び一般管理費	1,360	1,275
営業利益	4	132
営業外収益	27	14
営業外費用	64	93
経常利益又は経常損失(△)	△32	53
特別利益	15	21
特別損失	0	11
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)	△18	63
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△5	27
当期純利益又は 当期純損失(△)	△13	34

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

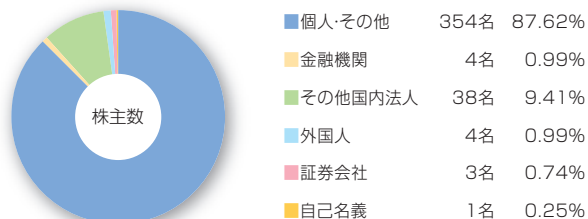
株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	403名

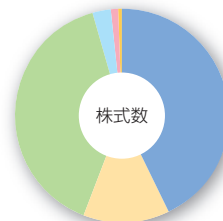
大株主

株主名	持株数	持株比率
中林三十三	1,044,000株	17.40%
丸善株式会社	700,000	11.66
株式会社講談社	554,000	9.23
株式会社トーハン	500,000	8.33
株式会社リソな銀行	296,000	4.93
株式会社三井住友銀行	240,000	4.00
ファーストインバスターズ株式会社	194,000	3.23
日本証券金融株式会社	179,000	2.98
小島幸雄	90,000	1.50
綾森素子	80,000	1.33

所有者区別株式分布状況

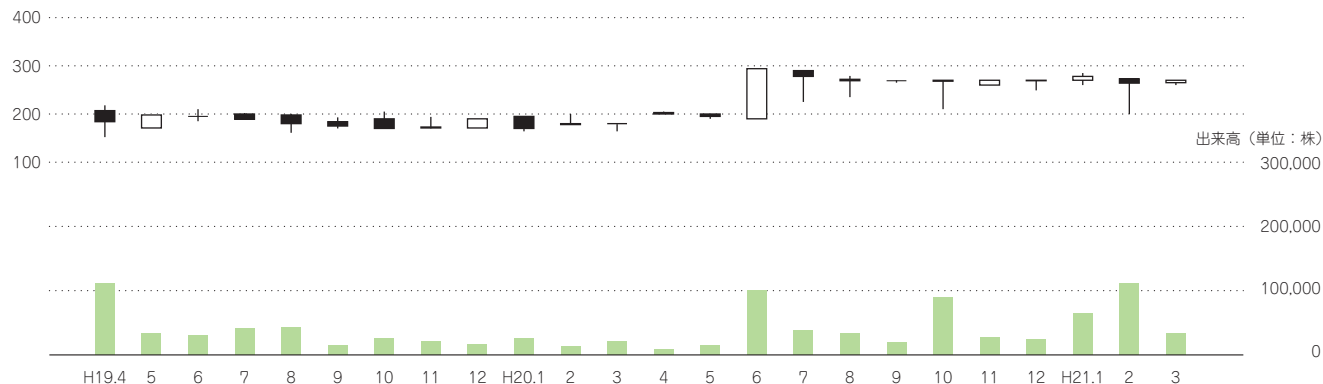


区分	株式数	割合
個人・その他	2,580,186株	43.00%
金融機関	785,000株	13.08%
その他国内法人	2,382,066株	39.70%
外国人	156,200株	2.61%
証券会社	75,188株	1.25%
自己名義	21,360株	0.36%



株価の推移

株価 (単位:円)



会社概要

商号 日本出版貿易株式会社
代表者 代表取締役社長 大野 利夫
 代表取締役常務 綾森 豊彦
創立 昭和17年1月28日(1942年)
資本金 300,000,000円
従業員数 93名
本社所在地 〒101-0064
 東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
営業所
大阪営業所
 〒532-0011
 大阪市淀川区西中島三丁目5番2号
 新居第10ビル
九州営業所
 〒812-0054
 福岡市東区馬出五丁目40番11号 前田ビル
事業内容 書籍、雑誌等一般出版物、学術文献、各種教材、音楽関連ソフト及び雑貨品等の輸出入並びに国内販売。不動産の賃貸及び管理。

取締役・監査役

代表取締役社長	大野 利夫	取締役	天内 健一
代表取締役常務	綾森 豊彦	常勤監査役	中村 五郎
常務取締役	鈴木 仁	監査役	片岡 義正
取締役	庵之下 博文	監査役	藤井 武彦
取締役	宮川 修		

子会社・関連会社

JPT AMERICA, INC.
 CULTURE JAPON S.A.S.
 JPT EUROPE LTD.
 HAKUBUNDO, INC.
 株式会社日貿出版社

ホームページのご紹介

当社では、会社案内をはじめ取り扱い商品、IR情報などをお伝えするホームページを開設しています。是非、ご覧下さい。

<http://www.jptco.co.jp/>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
そのほか必要があるときは、予め公告いたします。

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関

株式会社だいこう証券ビジネス

株主名簿管理人事務取扱場所

〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町14番9号

株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社

(郵送物送付先)

〒541-8583

大阪府中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス

証券代行事務センター

(連絡先)

電話番号0120-255-100

ホームページアドレス

<http://www.daiko-sb.co.jp>

公告方法

当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は東京都において発行される日本経済新聞に掲載いたします。

*電子公告アドレス

<http://www.jptco.co.jp/>

株式に関するお手続き

- 1.株券電子化に伴い、株主様からの各種お申し出・お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関にご相談ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する、各種お申し出・お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関にご相談ください。

 **日本出版貿易株式会社**

〒101-0064 東京都千代田区猿樂町一丁目2番1号
TEL:03-3292-3751 <http://www.jptco.co.jp/>

株主の皆様の声をお聞かせください

株主様向けアンケート

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8072

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL : 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL : info@e-kabunushi.com

